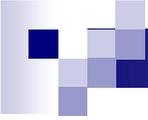


地域情報化対策について ～情報通信格差是正に向けて～

氷見市企画広報室

ヒューマンメディア推進班

www.city.himi.toyama.jp
humanmedia@city.himi.lg.jp



情報化のあゆみ (パソコンネットワーク)

- 平成11年度
地域インターネット導入促進基盤整備事業ほか
 - 市役所、保育園、地域公民館へパソコンを導入
- 平成12年度 地域イントラネット基盤施設整備事業
 - 図書館システム
 - 学校へパソコン導入
- 平成13年度 地域イントラネット基盤施設整備事業
 - 学校普通教室へパソコン導入、文書管理サーバー導入
 - CATV回線を利用したライブカメラ



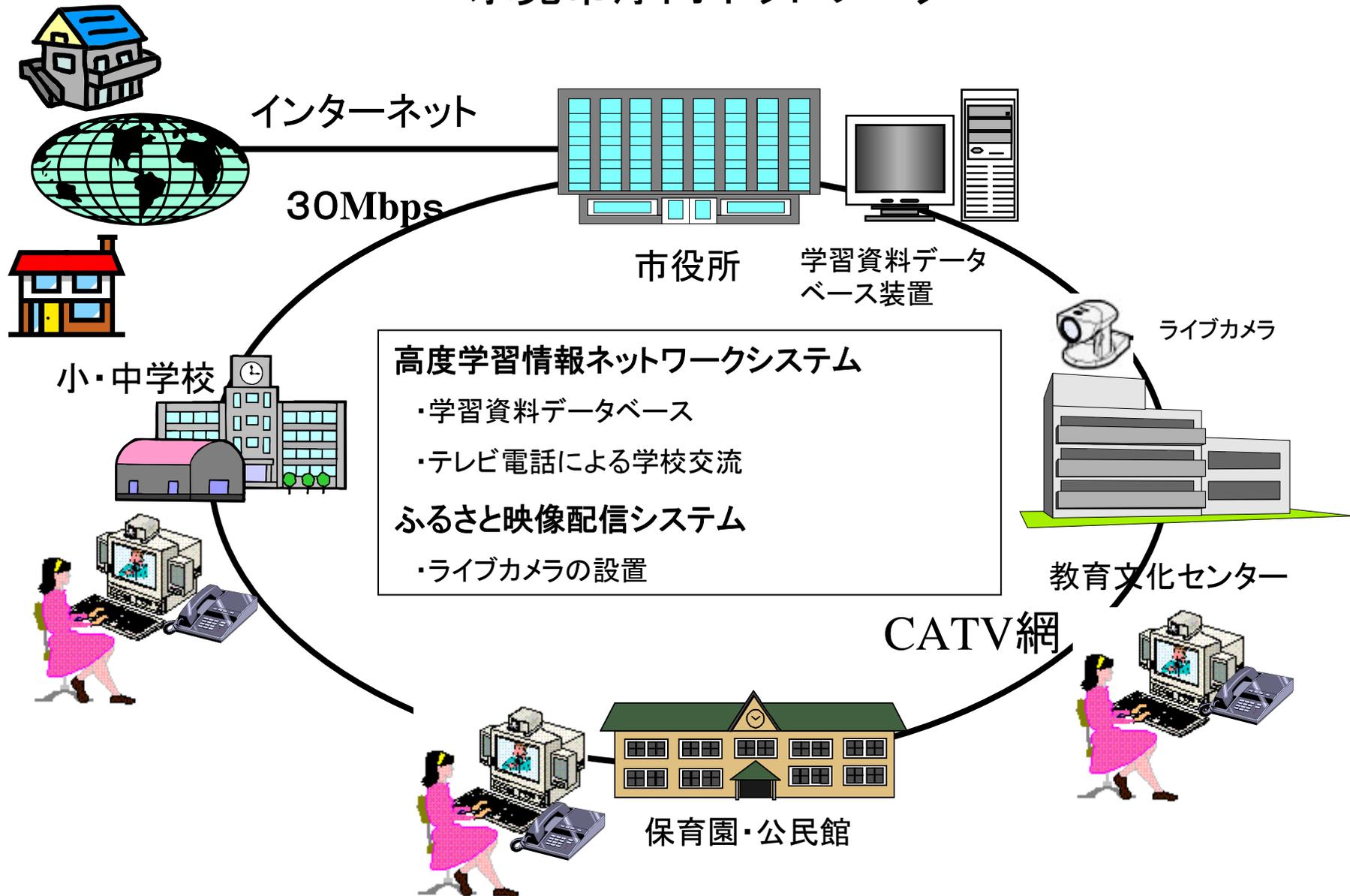
情報化のあゆみ (CATVネットワーク)

■ 平成11年度・12年度

新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業

- 当時のケーブルネット氷見のエリアを除き市内全域を視聴可能エリアとした
- あわせて、ブロードバンドインターネットも利用可能とした

氷見市庁内ネットワーク



人と自然がなごむ交流都市ひみ

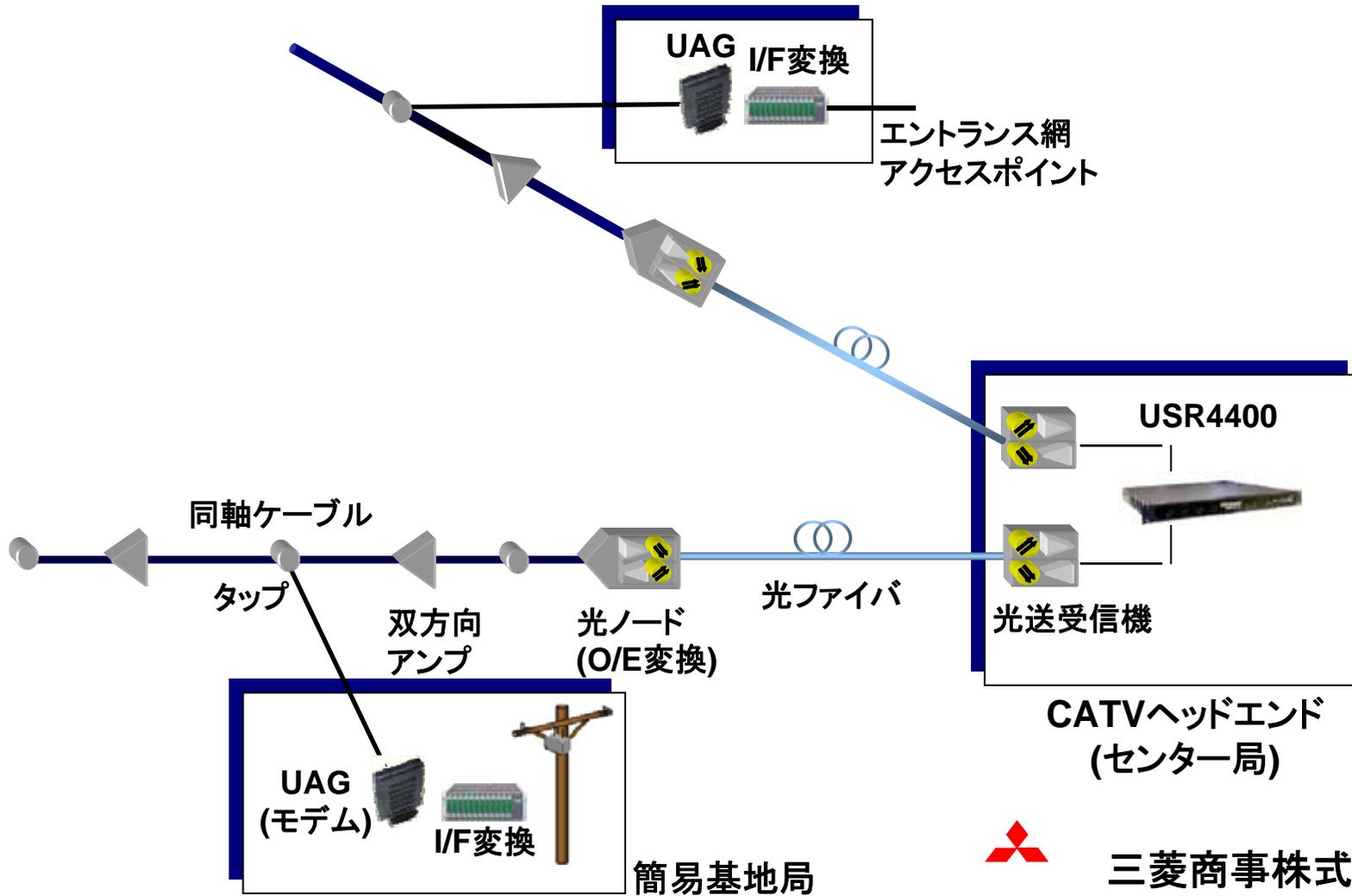


情報化のあゆみ

携帯電話不感地帯解消策について

- 移動通信用鉄塔施設整備事業による
 - 平成15年度までに12基地局の整備をすすめた
- CATV網の活用
 - 予備芯の利用
 - 予備芯利用の許可がおりない
 - 予備芯数に限りがある
 - 空き帯域の利用
 - CATVで利用していない帯域をエントランス回線として利用する
 - 利用する機器が高価かつ保守料がかさむ
 - 事業者の理解が得られない
- 地方単独事業の活用
- あらゆる提案

UltrabandとCATV網によるエントランス回線



簡易基地局



三菱商事株式会社

ビジネスソリューションユニット

平成16年11月に行われた実証実験風景



長坂農村交流センター敷
地内に設置された
移動携帯基地局



移動通信局内設備の説明を受ける、
堂故氷見市長(写真 右)、
鈴木北陸総合通信局長
(写真 中央)



地方単独事業について

- 平成16年10月4日付け総務省の通知により対象地域要件が変更になったことにより該当となった
- 平成16年度から情報格差是正事業の要件変更により有線エントランス回線が補助の対象となった

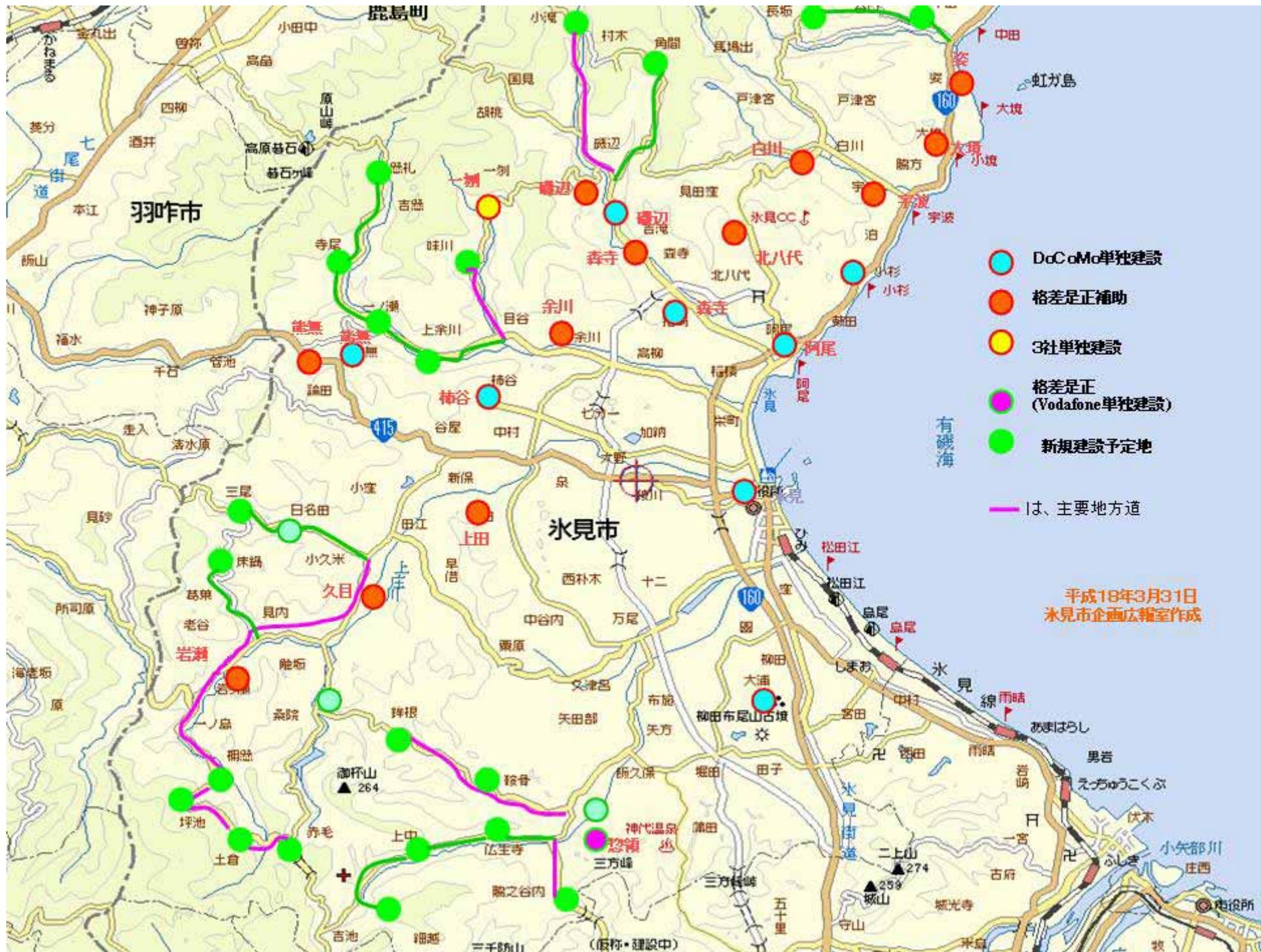
- 平成17年度は、市単独で携帯電話不感地帯のほぼ全域に光ファイバーを敷設し、これを携帯電話の通信回線として事業者に貸し出し、基地局は事業者が建設する共同事業を提案
↓
- 携帯電話事業者3社のうち、NTTドコモのみが事業への参画に同意しました

- 単に地域間の情報・通信格差を是正するだけでなく、住民の利便性や社会経済活動の活性化に寄与することとなった



携帯電話事業者の事情

- 第2世代から第3世代への切替
 - 各社とも3G端末対応の基地局の増設が必要
- ナンバーポータビリティの運用開始
 - 顧客へのサービス(特徴)の提供のPR
 - 音楽
 - 映像(ワンセグ)
 - おサイフ機能
 - サービスエリアの拡大(品質向上も含む)





今後のICT利活用について

- CATV網、携帯電話網などインフラの活用
- 氷見市ポータルサイト
 - 次世代テレビの活用
 - デジタルテレビデータ放送(家庭内)
 - ワンセグデータ放送(モバイル)
- ⇕
- 氷見市Webサイトとのリンク